

米国の対キューバ、ベネズエラ政策と フロリダ州での選挙

平田 健治

バイデン米国新政権の対ラテンアメリカ（中南米）政策はどうなるのか、中南米に関わるすべての人が大きな関心を持って見ている。これを予想することは執筆者の手に余るが、バイデン新政権がキューバ、ベネズエラ等の諸国に対する政策を検討するに当たって考慮するであろう論点の一つを指摘することはできる。それは、フロリダ州での選挙への影響、特にマイアミのラテン票への影響であろう。

政治家にとって「外交は票にならない」と良く言われる。なぜなら、人々はより身近な問題を重視し、「すべての選挙は地元の文脈の中で行われる」からである。しかし、ここマイアミでは状況が他の地域と少し異なる。マイアミは中南米との関係が地元の文脈の中で語られる特殊な土地だからである。

昨年秋、執筆者は米国大統領選挙を観察する機会に恵まれた。この選挙において対中南米政策が選挙の主たる争点になった訳ではない。それにもかかわらず、執筆者は対キューバ、ベネズエラ政策がフロリダ州におけるトランプ大統領（当時）の勝利に決定的な役割を果たしたと考えている。

そこで本稿ではフロリダ州ではどのようにこれらの政策と大統領選挙が絡んでいたと考えられるのかをご紹介します。

米国大統領選挙におけるフロリダ州の重要性

最初に、米国大統領選挙におけるフロリダ州の重要性を押さえておきたい。米国の大統領選挙では州毎に大統領選挙人を獲得すべき候補者を選挙で選ぶ。選挙のやり方は州によって異なるので、全米50州と首都ワシントン特別区の計51の選挙が同時並行的に行われると言った方が実態に近い。フロリダ州を含めて、ほとんどの州では多数を取った候補者が州の大統領選挙人全員を獲得する勝者総取り方式を採用している。

近年の選挙結果を見ると、例えば、カリフォルニア州やニューヨーク州は民主党、テキサス州は共和党といったように、多くの州では特定の政党が常に勝っている。逆に言えば、勝つ政党が頻繁に変わるのはいくつかの州でしかない。そこで、各候補者及

び各党はそうしたスイング州での選挙対策に力を入れて、限られた資源を集中的に投入する。フロリダ州はそうしたスイング州の一つと考えられてきた。

さて、大統領に当選するためには合計538人の大統領選挙人の過半数である270人を獲得せねばならない。各州の大統領選挙人の数はその連邦上下両院議員の数と一致し、連邦下院議員の数は各州の人口比に応じて配分されるので、人口の多い州ほど多くの大統領選挙人が割り当てられる。このため、フロリダ州にはカリフォルニア州、テキサス州に次ぎ、ニューヨーク州と同じ29人の大統領選挙人が割り当てられている。29人は獲得すべき大統領選挙人270人の1割以上にも当たる。

このようにスイング州の中で最大の大統領選挙人を擁することから、フロリダ州は大統領選挙において最重要州の一つと位置付けられるのである。

選挙の結果と分析

2020年11月3日に行われた大統領選挙において、このような重要性を有するフロリダ州ではトランプ大統領（当時）がバイデン元副大統領（当時）に3.4ポイントの差を付けて勝ち、29人の大統領選挙人を獲得した。同日に行われた他の選挙でも、共和党は民主党から連邦下院議員選挙で2議席、州上院議員選挙で1議席、州下院議員選挙で5議席をそれぞれ奪って大勝利を収めた。

このような結果は事前の世論調査に基づく予想とは大きく異なったので、選挙後にトランプ大統領の勝因に関して様々な分析が行われてきた。これらの分析の中でも、執筆者は中南米との関係で特に次の点に注目している。

（1）マイアミ・デイド郡での得票差の縮小

フロリダ州では従来、民主党が大都市圏や大学町で、共和党がそれ以外の比較的人口密度の低い地域でそれぞれ多数を取るという傾向がある。今回の選挙でもその構図に大きな変化はなく、バイデン元副大統領（当時）は州内最大の有権者数を擁するマイアミ・デイド郡でも勝った。しかし、前回の大統領

選挙と比べれば、トランプ大統領（当時）は民主党候補との票差を広げ、その大半をマイアミ・デイド郡で稼いだことが分かる（表1、表2）。州内67郡でマイアミ・デイド郡ほど両候補の得票差が大きく変化した所は他にはない。また、フロリダ州で共和党が民主党から奪った議席の多く（連邦下院議員2議席、州上院議員1議席、州下院2議席）がマイアミ・デイド郡を選挙区とすることからも、同郡の動向が大きな重みを持ったことが分かる。

表1

フロリダ州	2020年③	2016年④	変化(③-④)
トランプ①	5,668,731	4,617,886	+1,050,845
バイデン／クリントン②	5,297,045	4,504,975	+792,070
差(①-②)	+371,686 (+3.4%)	+112,911 (+1.2%)	+258,775

出所：フロリダ州務庁

表2

マイアミ・デイド郡	2020年③	2016年④	変化(③-④)
トランプ①	532,833	333,999	+198,834
バイデン／クリントン②	617,864	624,146	-6,282
差(①-②)	-85,031 (-7.4%)	-290,147 (-30.3%)	+205,116

出所：フロリダ州務庁

このような大きな変化が起きたマイアミ・デイド郡とはどのような土地であろうか。そもそも同郡の中心マイアミは1959年のキューバ革命から逃れた人々が移り住んだことによってスペイン語が通じる町になった。そして、中南米諸国で政治、社会、経済の混乱が生じるたびに、マイアミはそれら諸国から人々と資金を引き寄せ、ラテン文化の香りがする国際的な都市へと発展してきた。近年はマイアミでベネズエラ系が増加したと言われるのも、中南米の人々の避難先としてのマイアミの性格を良く現している。

ところで、米国では登録有権者の人種、性別、所得階層、年齢層、教育水準などによって選挙を分析することが一般的である。そこで、マイアミ・デイド郡の有権者の人種構成を見ると、ヒスパニック、特にキューバ系が著しく多いことが分かる。登録有権者に占めるヒスパニックの割合は州全体では約17%だが、マイアミ・デイド郡に限ればこれが約58%に跳ね上がる（フロリダ州務庁）。また、州内

のヒスパニック住民の中で最大のグループはキューバ系で約28%を占め（米国統計局推計）、その多くがマイアミ及びその周辺に住むと言われる。さらに、マイアミ・デイド郡の住民のうちキューバ系が36.3%、それ以外のヒスパニックが31.8%を占めると推計されている（フロリダ国際大学）。

したがって、トランプ大統領（当時）が特にマイアミ・デイド郡で善戦したとすれば、それはヒスパニック、特にキューバ系の投票行動に負うところが多いと考えられる。

(2) ヒスパニックの投票行動

そこで、大統領選挙におけるフロリダ州のキューバ系とその他のヒスパニックの投票行動を見ると、何れのグループでもトランプ大統領（当時）が得票率を改善し、両候補の差が縮小したことが看取される（表3、表4）。

表3

キューバ系	2020年③	2016年④	変化(③-④)
トランプ①	55	52	+3
バイデン／クリントン②	42	47	-5
差(①-②)	+13	+5	+8

出所：NBC 出口調査

表4

その他ヒスパニック	2020年③	2016年④	変化(③-④)
トランプ①	26	21	+5
バイデン／クリントン②	71	76	-5
差(①-②)	-45	-55	+10

出所：NBC 出口調査

(3) 「民主党は極左の社会主義者だ」というキャンペーン

それでは、どうしてヒスパニックは以前よりもトランプ大統領（当時）を支持したのであろうか。最大の要因は「民主党は極左の社会主義者だ」というトランプ陣営の選挙キャンペーンだと考えられる。トランプ大統領（当時）は2017年にマイアミのキューバ系のかつての集住地域リトル・ハバナを訪れて以来、頻繁にマイアミ及びその周辺を訪問し、2018年にはキューバ系のヌニェス・フロリダ州副知事を議長とする「トランプのためのラテン系」運動を立ち上げ、早い時期からヒスパニックに焦点を当てた運動を行ってきた。そして、「民主党は極左の社会主義

者だ」というメッセージを繰り返し、バイデン元副大統領（当時）が当選すれば米国は大変なことになるという恐れを煽った。民主党内の進歩派議員の存在はその証拠とされ、カストロ・キューバ議長やチャベス・ベネズエラ大統領と民主党候補を並べるような広告も行われた。これに対して、バイデン陣営は有効な反論をできなかった。トランプ陣営のメッセージは中南米の左派独裁政権や左派ゲリラ・テロリストによる混乱から逃れて米国に移住したヒスパニックには効果的であっただろう。

そして、こうしたメッセージを実体のあるものとして支えたのが、トランプ政権の対キューバ、ベネズエラ政策であったと考えられる。トランプ政権は対キューバ制裁を強化し、グァイド・ベネズエラ暫定大統領を承認し、マドゥーロ政権への制裁を強化し、それを成果として宣伝してきた。これによってトランプ大統領（当時）は一部のヒスパニックから左派と戦う英雄と見なされた。彼らは同大統領（当時）のことを悪いカウディージョと戦う「金髪のカウディージョ」と呼ぶのだそうである。

日本人には分かりにくいのだが、米国は移民の国であり、中南米出身者の中には便宜的に米国籍を取得したものの、日常的にはスペイン語を話し、出身国への関心を持ち続けている人が少なくない。トランプ陣営は上記のメッセージと政策によってそうした人々の熱狂を巻き起こした。例えば、「トランプのためのラテン系」運動がマイアミで開催した「ベネズエラ連帯集会」に集まった人々は、ベネズエラやキューバやニカラグアの国旗を打ち振って涙を流しながら、トランプ大統領（当時）なら出身国の民主化を実現してくれるに違いないと信じている様子であった。

このように、フロリダ州では対キューバ、ベネズエラ政策が選挙と連関している訳だが、これは先述のとおり、大統領選挙においてフロリダ州が重要であり、かつ、フロリダ州、特にマイアミ・デイド郡に両国ほかで苦い経験をした中南米出身者が集まって住んでいるという2つの条件が重なるために起こる現象であると言える。

（4）ヒスパニックの多様性

なお、一口にヒスパニックと言っても、その政治的傾向や投票行動は出身国や年齢層によって大きく異なる。表3と表4を見比べれば、キューバ系とそ

の他スパニックではその投票行動が大きく異なることは明らかである。フロリダ州のヒスパニックで最大の集団たるキューバ系と第2位のプエルトリコ系の投票行動を見ても（表5）、やはり大きな違いがある。

また、同じキューバ系でも、年齢や生まれによって政治傾向は異なり、古くからの移民であるほどトランプ支持が強かった（表6）。米国生まれのキューバ系にとっては、キューバ革命など遠い昔の外国の話しに過ぎず、反社会主義のメッセージには心を動かされないのかも知れない。

表5

	キューバ系	プエルトリコ系
トランプ	56%	31%
バイデン	42%	69%

出所：CNN 出口調査

表6

	1995 年以前に移住	95 年またはそれ以降に移住	キューバ以外で出生
トランプ	71%	56%	46%
バイデン	18%	25%	37%

出所：フロリダ国際大学調査

このように見ると、「民主党は極左の社会主義者だ」というメッセージは、キューバ系、コロンビア系、ベネズエラ系など、苦い歴史的経験によって米国に移住したヒスパニックの一部に対してのみ有効だと考えられる。逆に言えば、有権者のごく一部の心をとらえる選挙対策が州全体の選挙結果を左右し得るほど、フロリダ州では両党の勢力が拮抗していると考えられているのだ。

大統領選挙の影響

それでは、フロリダ州における昨年の大統領選挙の結果はバイデン政権の対キューバ、ベネズエラ政策にどのような影響を及ぼすであろうか。ここではマイアミで聞く二つの説を紹介したい。

（1）オバマ政権の政策に回帰する説

一つは、バイデン政権はキューバとの関係正常化を目指したオバマ政権の政策に回帰するだろうという説である。この説では、今回の大統領選挙においてバイデン大統領はフロリダ州で敗れたにも関わらず、大統領に当選したことを重視する。即ち、バイデン大統領はフロリダ州をそもそも当てにする必要がないので、同州の選挙結果には縛られないだろう

というのである。

また、この説では対キューバ政策に対するキューバ系の立場は、年齢層や出生地によっても異なり、経年的にも一定ではないことを強調する。例えば、2016年にはキューバ系の約37%のみが経済制裁を支持していたが、2020年にはこれが約60%に増加している（フロリダ国際大学調査）。このように、世論はその時の政策にも左右されるので、固定的に考える必要はないというのである。

（2）トランプ政権の政策を維持する説

もう一つは、バイデン大統領は大統領選挙の結果を踏まえ、キューバやベネズエラに対するトランプ前大統領の政策を維持せざるを得ないだろうという説である。この説では、2024年の大統領選挙や22年の中間選挙への影響を重視する。特に、中間選挙ではキューバ系のルビオ連邦上院議員（共和党）が改選を迎えること、民主党は前回の選挙で失ったマイアミ・デイド郡の連邦下院議員2議席の奪還を目指すであろうと考えられることから、一部のキューバ系等の反発を買うような政策は採らないだろうというのである。また、この説では対キューバ、ベネズエラ政策の変更はたとえ成功したとしても政治的

に得るものが少なく、失敗すれば失うものは多いので、バイデン大統領にとってはあまり魅力的でない、バイデン大統領には他により優先度の高い外交案件がいくらでもあると主張する。

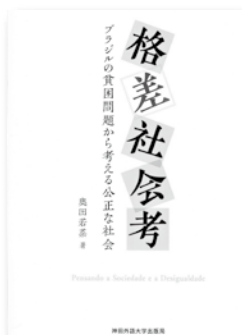
なお、禁輸の解除といった大きな政策変更はできないとしても、キューバへの旅行や家族送金への制限の緩和など、キューバ系からも抵抗の少ない政策の変更はあり得るという意見も良く耳にする。

バイデン大統領の対キューバ、ベネズエラ政策が何れの説に近いものとなっていくかは、中間選挙や次回の大統領選挙に向けた民主党の選挙戦略によっても変わってくると思われる。先日、プリンケン国務長官は、米国は民主主義を促進していくが、軍事介入や独裁政権の転覆とは違うやり方をすると述べた。こうした考えがどのような形で具体的な政策に現れてくるか、執筆者はその動向を観察するのを楽しみにしている。

（本稿は執筆者個人の意見であり、日本国政府の立場とは関係がない。）

（ひらた けんじ 前在マイアミ総領事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『格差社会考 - ブラジルの貧困問題から考える公正な社会』

奥田 若菜 神田外国語大学出版局発行・ベリかん社発売
2021年4月 181頁 1,200円＋税 ISBN978-4-8315-3014-1

格差と貧困を、なぜそれらが解決しないか？を考えるために、ブラジルでの格差を数でマジョリティであるインフォーマルセクター就労者、都市部・農村部貧困層の実態、貧困層と中間層・富裕層間の移動、貧困を解決する義務者は誰か、そして社会問題と格差の具体的事例として中絶、人種問題、黒人・混血・先住民・障害者に対するアファーマティブ・アクションに至るまでを考察し、最後により公正な社会を目指すために、懸念すべきは格差社会そのものではなく、格差を容認することにあり、それは日本にも当てはまる問題でもあるという著者の所見を述べている。手頃な新書版であるが、貧困を数値化し、社会階層区分、歴史的に不平等な社会構造にも目を配り、貧困の責任論、貧困層への支援のあり方から、人工妊娠中絶やハンディキャップを負った弱者への対応など、近年世界の多くの国でも論争が活発になっている問題に切り込んでいて、今後の社会のあり方を考える上で示唆するものは多い。

著者は文化人類学を専攻し、都市部と彼らの故郷のブラジル北東部での路上商人の生活から見た貧困（『貧困と連帯の人類学』春秋社2017年。本誌2017年夏号で紹介）や、同地域でのジカ熱との医療関係者の対決を通じた調査など、一貫して社会格差と貧困問題を研究してきた神田外国語大学准教授。

（桜井 敏浩）